

第37期 事業報告書

(2002年4月1日～2003年3月31日)



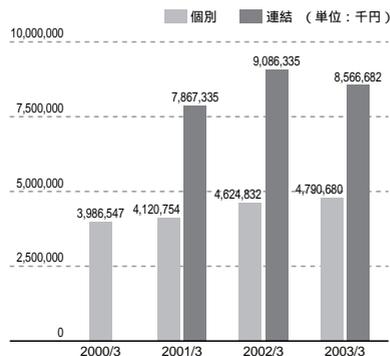
CLIO



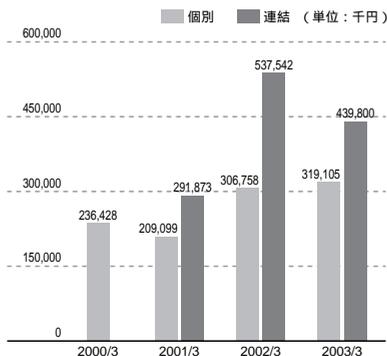
株式会社 ホンダクリオ東葛

財務ハイライト

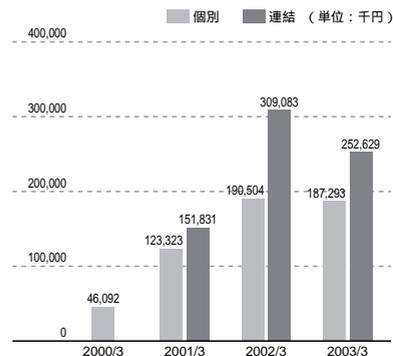
売上高



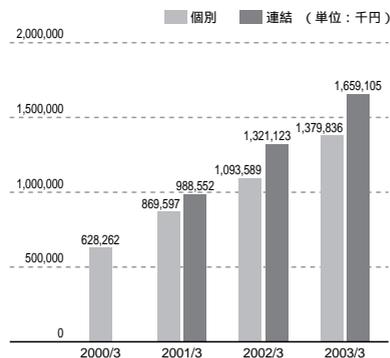
経常利益



当期純利益



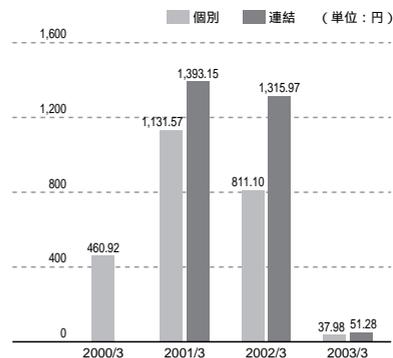
純資産額



総資産額



1株当たり当期純利益



	2000年3月期		2001年3月期		2002年3月期		2003年3月期	
	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結
売上高 (千円)	3,986,547	0	4,120,754	7,867,335	4,624,832	9,086,335	4,790,680	8,566,682
経常利益 (千円)	236,428	0	209,099	291,873	306,758	537,542	319,105	439,800
当期純利益 (千円)	46,092	0	123,323	151,831	190,504	309,083	187,293	252,629
純資産額 (千円)	628,262	0	869,597	988,552	1,093,589	1,321,123	1,379,836	1,659,105
総資産額 (千円)	4,933,172	0	5,207,898	6,060,745	5,698,842	6,781,900	5,653,317	6,898,040
1株当たり当期純利益 (円)	460.92	0	1,131.57	1,393.15	811.10	1,315.97	37.98	51.28



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。私は本日6月26日、当社社長に就任いたしました。ここに当社の第37期の事業報告書をお届けするに当たりまして一言ご挨拶申し上げます。今後は微力ではございますが株主の皆様のご期待に添えるよう、尚一層の業績向上のため、社業に邁進する所存でございます。

さて、当期の経済環境は、デフレの進行は止まらず、失業率は高水準のまま推移、個人消費は低迷し、さらには乗用車のスモール化の影響による販売単価の下落によって新車一台当たりの利益が減少するなど、当社にとっても厳しい環境が続きました。

今後もこのような厳しい状況は続くものと思われませんが、当社は、先代社長により推進してまいりました「拠点当たりの顧客数の安定確保」「車を通じた良い関係の持続（CS）」「コンプライアンスの遵守」の重点施策を継続強化し、新車販売台数のみに依存せず、いかなる客観情勢にも十分耐えうる強い企業体質の構築に専念し、皆様のご期待に沿うよう努力する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

石塚 俊文

ホンダ車。その優れた商品力をさらに...。
それは私たちの計画力・提案力にかかっている。

新車販売部門

新車販売部門では本田技研工業株式会社の新車を販売しております。

同社の販売系列には、クリオ、ベルノ、プリモの3系列があります。当社グループでは、当社がクリオ系列で、本社店舗を含め5店舗、株式会社ホンダベルノ東葛がベルノ系列であり、本社店舗を含め3店舗を展開しております。

なお、当社グループの取扱車種は以下のとおりであります。

	クリオ系列 (株)ホンダクリオ東葛)	ベルノ系列 (株)ホンダベルノ東葛)
専 売 車	レジェンド、アコード、アコードワゴン、ラグレイト、アヴァンシア	NSX、S2000、CR-V、HR-V、インテグラ、MDX、エレメント
クリオ、ベルノ併売車	オデッセイ、ステップワゴン、ストリーム、パートナー、インサイト、フィット、モビリオ、モビリオスパイク、フィットアリア、インスパイア	

取扱車種



ACCORD



ODYSSEY



中古車販売部門

中古車販売部門では、当社及び株式会社ホンダベルノ東葛でそれぞれ1店舗ずつを展開しております。

主として本田技研工業株式会社の中古車を店舗において販売しておりますが、また一部中古車販売業者への販売も行っております。また、商品の仕入は、新車販売時の下取り及びオートオークションにより行っております。

サービス部門

サービス部門では、自動車の車検・12か月点検整備・钣金修理等の整備事業及び用品販売を行っております。

当社グループでは、クリオ系列6工場、ベルノ系列3工場をいずれも店舗に併設する形で設置しており、7工場（クリオ5、ベルノ2）が陸運局指定工場（民間車検工場）、2工場（クリオ1、ベルノ1）が認証工場の資格を取得しております。

その他の部門

その他の部門では、自動車保険及び自動車ローンに関する事業を行っております。

自動車保険については、平成13年4月に担当部署を設け、同年10月よりシステム化を開始いたしました。

また、自動車ローンに関しましては、集金保証方式による「ホンダ東葛オリジナルローン」を導入しております。



Stream



Fit

営業の概況

営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、依然厳しい状況で推移いたしました。前半は輸出の増加や生産の増加に後押しされ景気回復の兆しが見られたものの、デフレからの脱却が図れず、さらには国際情勢の緊迫、米国経済への先行き懸念もあり、株価の下落も深刻なものとなりました。個人消費動向においても、企業倒産の増加による完全失業率の増大と雇用情勢や所得環境の悪化を背景にさらに冷え込んだものとなりました。

このような環境のなかで、平成14年度の国内新車販売台数は5,868,208台（登録車と軽自動車合計）となり、前期比で0.7%増と2年ぶりに増加いたしました。軽自動車が前期比1.1%減と3年連続で減少したものの、登録車の販売が前期比1.6%と増加し、2年ぶりの増加に繋がりを、また登録車の販売が400万台を上回ったのも2年ぶりとなりました。

増加の要因は小型の登録車で、市場環境や消費動向にマッチし、またホンダのフィットの爆発的売れ行きに刺激されたメーカー各社が積極的に新型車を投入したこともあり、前期比10.6%の増加となりました。

メーカー別に見ますと、ホンダはフィットが好調に販売台数を伸ばした反面、主力のミニバン各車の販売が苦戦し、国内市場全体が微増のなか、873,128台と前期比2.1%の減少となりました。

当社におきましては、平成13年3月に新規出店いたしました鎌ヶ谷店の順調な伸びがボリュームアップに貢献し、新車販売台数は1,776台（前期比10.1%増）となり、業界平均伸び率を上回る成果をあげることができました。

以上の結果、売上高は47億90百万円（前期比3.6%増）営業利益は3億39百万円（前期比22.8%増）経常利益は3億19百万円（前期比4.0%増）当期利益は1億87百万円（前期比1.7%減）となりました。

会社に対処すべき課題

今後のわが国経済は、生産の持ち直し、民間設備投資の回復が期待されるものの、雇用情勢や所得環境の悪化などを背景に個人消費も引き続き低調に推移し、国内景気の急速な好転は期待できない状況下にあると思われまます。

当社は株主の皆様方のご理解とご協力のお陰で、前年12月にジャスダック市場に株式を公開させていただくことができました。これからは、名実ともにパブリックカンパニーとしての自覚をより新たにすると同時に、企業のゴーイング・コンサーンとしての責務をしっかりと認識し、安定配当の維持を最優先に、株主の皆様方のご期待により一層お応えすべく、全社を挙げてあらゆる角度から業績の向上に取り組んでまいります。

当15年度は、コンプライアンス経営を最重要課題に掲げ、日常の全行動を通じての、CS（顧客満足度）の向上を目指し、拠点当たり2千人の管理顧客の獲得を目標に、営業マンによる既納客、新規客への調子伺い、車検・点検のご案内、各種のご提案など月一回の接触（電話、訪問等）の完全実施の義務づけと、あわせて管理者によるチェック、指導を強化してまいります。

直近の新車販売業界は各メーカーとも低価格志向に向かうなか、販売単価が低下し、台当たりの利益が落ち込んでおりますが、これをどのようにカバーしていくかが、今後の大きな課題となります。当社といたしましては、「顧客を守り、拡げる基本活動」を大切に、底辺を上げ、【量 台数】の確保と拡大に努めてまいります。また、新車販売部門のみに依存せず、新設3年目を迎える保険部門の更なる充実、発展に全力を傾注するとともに、収益の大きな柱であるローン利用率の拡大、整備・修理在庫量の増加、促進等を重点的に発展させ新車販売台数の伸びに頼ることなく収益をあげることができる、安定した企業体質の構築と基盤固めを目指し、一層努力してまいります。

株主の皆様におかれましては何卒引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表



連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2003年3月31日現在	2002年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	4,529,333	4,662,586
現金及び預金	975,654	903,707
受取手形及び売掛金	3,075,828	3,246,491
たな卸資産	240,352	286,496
繰延税金資産	21,907	31,978
その他	221,569	205,034
貸倒引当金	5,980	11,122
固定資産	2,368,707	2,119,314
有形固定資産	1,964,913	1,753,075
建物及び構築物	370,826	399,029
機械装置及び運搬具	134,460	132,153
土地	1,390,734	1,181,310
その他	68,892	40,581
無形固定資産	6,492	6,805
投資その他の資産	397,301	359,433
繰延税金資産	91,642	81,860
差入保証金	237,901	215,521
その他	87,024	80,270
貸倒引当金	19,266	18,218
資産合計	6,898,040	6,781,900

科 目	当 期	前 期
	2003年3月31日現在	2002年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	4,064,000	4,568,984
買掛金	595,276	653,295
短期借入金	2,917,021	3,171,473
1年以内に償還予定の社債	30,000	-
1年以内に返済予定の長期借入金	117,967	157,408
未払法人税等	66,508	186,866
賞与引当金	41,277	45,881
その他	295,949	354,059
固定負債	1,174,935	891,793
社債	270,000	-
長期借入金	402,122	400,090
退職給付引当金	16,815	4,886
役員退職慰労引当金	212,885	201,491
連結調整勘定	9,815	13,635
長期前受収益	263,297	271,690
負債合計	5,238,935	5,460,777
(資本の部)		
資本金	-	151,500
資本準備金	-	117,511
連結剰余金	-	1,052,111
資本合計	-	1,321,123
資本金	210,300	-
資本剰余金	199,711	-
利益剰余金	1,249,093	-
資本合計	1,659,105	-
負債及び資本合計	6,898,040	6,781,900

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2002年4月 1日から 2003年3月31日まで	2001年4月 1日から 2002年3月31日まで
売 上 高	8,566,682	9,086,335
売 上 原 価	6,911,323	7,364,484
売 上 総 利 益	1,655,359	1,721,850
販売費及び一般管理費	1,152,960	1,184,259
営 業 利 益	502,398	537,591
営 業 外 収 益	12,105	31,298
営 業 外 費 用	74,702	31,347
経 常 利 益	439,800	537,542
特 別 利 益	4,093	15,468
特 別 損 失	-	4,002
税金等調整前当期純利益	443,894	549,008
法人税、住民税及び事業税	190,976	249,049
法 人 税 等 調 整 額	288	9,124
当 期 純 利 益	252,629	309,083

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2002年4月 1日から 2003年3月31日まで	2001年4月 1日から 2002年3月31日まで
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	298,481	552,824
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	344,612	132,060
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	125,593	47,324
現金及び現金同等物の 増 加 額	79,461	468,088
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	896,192	428,103
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	975,654	896,192

単体財務諸表



貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2003年3月31日現在	2002年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	3,819,190	3,930,917
現金及び預金	510,016	457,035
受取手形及び売掛金	2,948,922	3,130,938
その他	360,250	342,942
固定資産	1,834,126	1,767,925
有形固定資産	1,497,873	1,432,445
建物及び構築物	303,254	324,322
土地	1,065,852	985,989
その他	128,766	122,133
無形固定資産	4,146	4,256
投資その他の資産	332,106	331,223
関係会社株式	144,867	144,867
その他	187,238	186,356
資産合計	5,653,317	5,698,842

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2002年4月1日から 2003年3月31日まで	2001年4月1日から 2002年3月31日まで
売上高	4,790,680	4,624,832
売上原価	3,758,902	3,664,951
売上総利益	1,031,778	959,881
販売費及び一般管理費	691,921	683,012
営業利益	339,856	276,868
営業外収益	45,522	56,681
営業外費用	66,273	26,791
経常利益	319,105	306,758
特別利益	5,224	33,498
特別損失	-	3,966
税引前当期純利益	324,329	336,290
法人税、住民税及び事業税	139,960	144,234
法人税等調整額	2,924	1,551
当期純利益	187,293	190,504

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2003年3月31日現在	2002年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	3,587,135	3,840,301
買掛金	345,204	318,562
短期借入金	2,806,021	3,024,473
その他	435,909	497,265
固定負債	686,345	764,951
長期借入金	269,040	352,560
その他	417,305	412,391
負債合計	4,273,480	4,605,252
(資本の部)		
資本金	210,300	151,500
資本剰余金	199,711	117,511
利益剰余金	969,824	824,577
資本合計	1,379,836	1,093,589
負債及び資本合計	5,653,317	5,698,842

利益処分

(単位：千円)

科 目	金 額
当期末処分利益	296,394
特別償却準備金取崩額	503
合 計	296,897
上記金額を次の通り処分致します。	
利益配当金 (1株につき10円)	48,300
役員賞与金	20,200
別途積立金	150,000
合 計	218,500
次期繰越利益	78,397

株式の状況

(2003年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	16,920,000株
発行済株式の総数	4,830,000株
株主数	399名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
齋藤國春	2,216,000株	45.88%
成川楨一	345,000	7.14
ホンダクリオ東葛従業員持株会	230,000	4.76
あいおい損害保険株式会社	225,000	4.66
日本興亜損害保険株式会社	225,000	4.66
東保興産株式会社	225,000	4.66
小嶋敏	120,000	2.48
株式会社UFJ銀行	75,000	1.55
株式会社東京三菱銀行	75,000	1.55
株式会社千葉銀行	75,000	1.55

株式の所有者別分布状況

区分	持株数	人数
金融機関	675,000株	5名
事業会社・その他法人	232,000	7
外国人	1,000	1
個人・その他	3,922,000	386

会社概要

(2003年3月31日現在)



会社概要

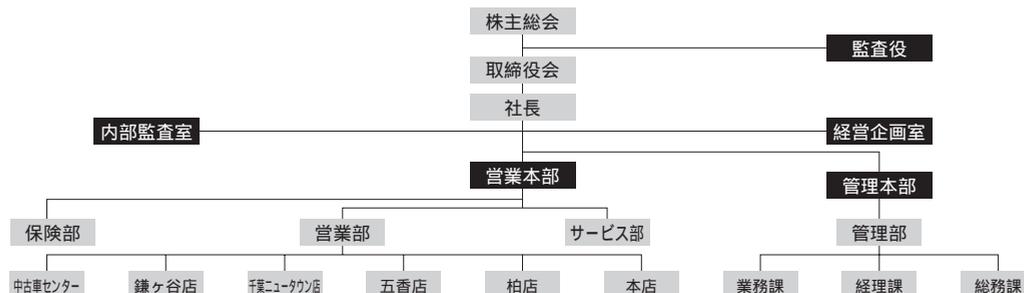
会社名	株式会社ホンダクリオ東葛
本社	〒270-0013 千葉県松戸市小金きよしヶ丘3-21-1 TEL 047-345-1151 (代表)
設立	昭和44年1月
資本金	2億1,030万円
売上高	47億9,068万円
販売台数	1,776台
従業員数	83名(男子70名、女子13名)
事業内容	本田技研工業(株)の四輪新車・純正部品・用品の販売、中古車の販売、自動車整備、損害保険代理店
取引銀行	UFJ銀行、東京三菱銀行、千葉銀行
役員	代表取締役会長 齋藤 國春 代表取締役社長 石塚 俊之 取締役 吉井 徹 取締役 松下 吉孝 取締役 伊藤 淳一 監査役 柳澤 正 監査役 海老名 武雄

(2003年6月26日現在)

会社の沿革

昭和44年1月	株式会社不二ホンダを設立
昭和45年3月	千葉県松戸市馬橋に本社を移転
昭和45年11月	千葉県我孫子市に我孫子店開設
昭和47年11月	中古車センターを千葉県柏市南柏に開設
昭和48年3月	本田技研工業株式会社の販売店網整備により専門店制度発足 専門店の資格取得
昭和49年1月	ホンダ販売店の店格制度確立 トップランクのL店資格取得
昭和49年11月	千葉県松戸市五香に五香店開設
昭和50年5月	本社工場が指定工場(民間車検場)の資格取得
昭和51年5月	千葉県柏市に柏店開設
昭和53年6月	千葉県柏市南柏に関連会社、株式会社ホンダベルノ東葛(現・完全子会社)を設立
昭和54年8月	千葉県松戸市二ツ木に中古車センターを移転
昭和54年10月	千葉県松戸市小金きよしヶ丘に本社を移転
昭和54年11月	柏店移転計画により同一商圏内にある我孫子店閉鎖
昭和56年6月	コンピュータシステム導入(TOSBAC SYSTEM65)、全店舗オンライン開始
昭和60年2月	商号を株式会社ホンダクリオ東葛に変更
昭和60年10月	千葉県柏市に柏店を移転
平成2年12月	千葉県白井市に千葉ニュータウン店開設
平成13年2月	株式会社ホンダベルノ東葛を株式交換により100%子会社化
平成13年3月	千葉県鎌ヶ谷市に鎌ヶ谷店開設
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録

組織図



株主メモ

- 決 算 期 毎年3月31日
- 定 時 株 主 総 会 毎年6月
- 上 記 基 準 日 毎年3月31日
- その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
- 配当金受領株主確定日 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
- 当社は当期より決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ (<http://www.hctk.co.jp/ir-room/>) に掲載することとしましたので、ご案内申し上げます。
- 名 義 書 換 代 理 人 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 所 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
- 同 連 絡 先 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
郵便物送付先 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 照 会 先 電話(03)5391-1900(代表)
- 同 取 次 所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店